

社会的経済とコモンズ

—— 社会的物質代謝論の視点から ——

浅 川 雅 己

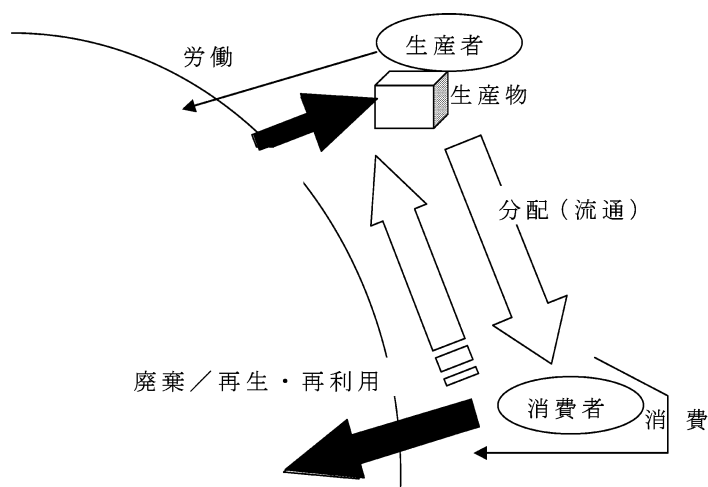
1 社会的物質代謝の統合様式…家政, 互酬, 再分配, 商品交換 (市場)

はじめに

この小論では、人間が自然との間の物質代謝を行う際に人間同士の間で取り結ぶ関係を調整するしくみとしての社会的物質代謝の様式について考察する。特に非市場的な社会的物質代謝の様式である「社会的経済」の意義を考える。

1) 自然と人間の間の物質代謝と社会的物質代謝

人間が自然環境から必要物を摂取し、不要物を自然環境に向けて放出することを自然と人間の間の物質代謝と言う。生産とは、自然と人間の間の物質代謝のうち摂取（取り入れ）の過程であるが、個々の人間の肉体等への直接的摂取・同化ではなく、自然環境から人間社会への取入れを意味する。生産の結果生まれてくるものは、人間の活動手段として役に立つような生産物である。これら生産物は消費過程で、人間の体内に取り込まれて人間の有機的身



体¹に同化するか、個々人の非有機的的身体として機能している生活諸手段に付け加えられる。つまり消費は、生産と同じく人間が物質を取り込むことであるが、消費の場合には、消費対象としての物質は個々人の肉体やその延長としての非有機的的身体に追加される。消費は、必要物の個人への取り込み・取り入れである。そしてその結果作り出されるものは、有機的・非有機的的身体を使って活動している人間そのものである。このように人間の場合、自然との間の物質代謝のうちの摂取・同化の側面は、社会への対象の取り込みである生産と人間の有機的・非有機的的身体への取り込みである消費の2段階から成り立っている。

自然と人間との間の物質代謝は、摂取の過程だけで完結するものではなく、反対方向の排出・異化の過程を必ず伴っている。異化の過程も2段階になっていて、個人が不要物を手放す第1段階とそれが社会から自然環境に放出される第2段階がある。第2段階の異化の過程で自然環境に投げ戻される廃棄物がさまざまな問題を引き起こしていることから、近年、第1段階で発生した廃棄物をできる限り自然環境へと放出することはしないで、人間社会の内部で再利用することが広く行われるようになって来ている。

分配は、生産と生産、生産と消費、消費と廃棄／再生・再利用、廃棄／再生・再利用と生産を媒介する。これらの活動を行なう主体と主体の間に物財を配分・移動させる活動である。このような経済主体の間の物財のやり取りを社会的物質代謝と言う。そして、社会的物質代謝が行なわれる仕組みを分配様式と呼ぶ。分配様式は、生産と消費からなる自然と人間との間の物質代謝を社会的に媒介する機能を果たしている²。

物質代謝の対象である自然であるが、潜在的な可能性のレベルでは、主体である当該個人の有機的的身体を除く、あらゆる人工物、非人工物、他人の身体を含む一切の物質的実在が対象となりうる。しかし、それは孤立的事物の寄せ集めではなく、自己再生産の仕組みを持つ生態系を基礎として有機的連関を形成していることに注意しなければならない。自立的主体である環境的自然に対して、もうひとつの自立的主体である諸個人が社会関係を媒介にして働きかけることによって人間と自然の間の物質代謝は実現する。このとき人々は、当該社会の生産力水準と生産関係に応じて環境的自然の一定範囲を自己の非有機的的身体として対象化している。

《人間の普遍性は、実践的にはまさに、自然が(1)直接的な生活手段である限りにおいて、ま

¹ 生産過程で、労働によって変形・加工されて生産物となった自然の一部は、消費過程で飲食物として人間の肉体に同化（養分として吸収）されたり、さまざまな活動手段として使用されたりする。後者の活動手段は、人間の親からもらった生身の肉体（＝身体）に付加・接続されて身体の機能を補助・拡張するものなので非有機的的身体と呼ばれる。

² 拙稿『『生命の再生産』と『人間と自然との間の物質代謝』』『唯物論』（札幌唯物論研究会、49号、2004年10月）67頁。

た自然が〈2〉人間の生命活動の素材と対象と道具であるその範囲において、全自然を彼の非有機的肉体とするという普遍性のなかに現れる。自然、すなわち、それ自体が人間の肉体でない限りでの自然は、人間の非有機的身体である。人間が自然によって生きるということは、すなわち、自然は、人間が死なないためには、それとの不断の〔交流〕過程にとどまらなければならないところの、人間の身体であるということなのである》³。

このような抽象的可能性のレベルにおける自然と人間との交流が実現するためには、社会による媒介が必要である。

《彼の労働のための客体的条件が彼のものとして前提される一方で、彼自身なんらかの共同体の成員として、主体として前提されており、土地に対する彼の関係はこの共同体によって媒介されている》⁴。

ここで「労働のための客体的条件」といわれているのは、非有機的自然の総体としての「大地(Erde, 地球)」である。《大地は、労働手段をも労働材料をも、また共同体組織の本拠〔Basis〕である居住地をも供給する大きな仕事場、武器庫である。》⁵とあるように、資本主義に先行する諸社会においては、労働諸条件は、土地とそこに付随する自然的諸条件の一切という集約された形態で現れる。そして、自然総体をどの範囲までその中のどんなものをどこまで利用できるかを、すなわち対象となる自然の外延と内包を、労働する諸個人と自然とを媒介する共同体のあり方が規定するのである。

2) 社会的物質代謝の諸様式

a. ポランニーの「統合諸形態」

カール・ポランニーは、共同体によって媒介されている社会的物質代謝の様式が単なる財やサービスや人の移動の様式ではなく、財やサービスや人の移動を通じて経済活動の当事者を一定の社会関係に統合する様式(「統合諸形態」)でもあることを強調する⁶。ポランニーは、『大転換』では、この財、サービス、人の移動の様式をそれを引き起こす個々人の活動の規則性に着目して「行動原理」と呼んでいた⁷が、遺稿である『人間の経済』では、このような個人の規則的な行動は、確立されている社会秩序の表出に他ならないという理由から「統合形態」と呼んでいる。とはいえ、われわれの見るところ、両者の相違は強調点の移行であって内容規定に大きな変更はなく、4原理ないしは4形態の内容的な説明は、『大転換』のほう

³ マルクス『経済学哲学草稿』(城塚, 田中訳, 1964年, 岩波文庫), 94頁。

⁴ マルクス『資本論草稿集2』134頁。

⁵ 『資本論草稿集2』120頁。

⁶ ポランニー『人間の経済I』(玉野井, 栗本訳, 2005年, 岩波書店), 第3章。

⁷ ポランニー『大転換』(吉沢, 野口, 長尾, 杉村訳, 1975年, 1996年, 東洋経済), 63~73頁。

がわかりやすい。そこで以下は、主に『大転換』に即してその内容を確認する。

ポランニーによれば、これまで人類が経験してきた社会的統合の様式は、家政、再分配、互酬、交換の4つに分類できると言う。

一つ目は、「互酬」である。この統合形態の下では、生産者と消費者は分離しているが、ある生産者・消費者を他の生産者・消費者が必要に応じて支援する。支援活動（生産物やサービスの提供）は、経済的な反対給付なしに行なわれるが、支援する側とされる側の関係は一方的でなく入れ替わりがあったり、 $A \rightarrow B \rightarrow C \rightarrow A$ というような順送りの支援が最後に円環を結ぶ関係となっていたりして、お互いが支援をする義務・支援を受ける権利を同等に持っている。支援する側とされる側は、基本的には独立した経済主体だが、両者の間には、恒常的で濃密な人格⁸の関係が存在していることが、互酬的な協力関係成立の前提である。

《家族——すなわち女と子供——の生計は母方の親戚が面倒を見る。男は、彼の収穫のいちばん見事なところを引き渡し、それによって自分の姉妹や彼女らの家族を養うが、彼が得るのは主としてそのりっぱな行為に与えられるべき名声なのであり、直接的な物質的利益を引替えとして得ることはほとんどないだろう。[…中略…]互酬原理が働いて、共同体の一員としての徳を満した彼の行為は、経済的に埋め合わされるがその分は彼の妻とその子供達へと向けられる。》⁹ また、『人間の経済 I』では次のように述べている。《環状に並んでいる小屋に住む多数の家族は、互酬の無限の環のなかでは、直接の相互依存なしに、右手の隣人を助け左手の隣人に助けられてもよい》¹⁰。

《田植えや稲刈り、家の屋根材の収集、屋根の葺き替えなどの集約的で多くの人手が求められ、一人や家族だけではできない仕事を、組などの地域社会の構成員が協力し、労働提供する》¹¹ という「結い」「ゆいまーる」「手間替え」「手間借り」「もやい」などと呼ばれる日本の農村共同体の慣行はこれに当たるだろう。

2つ目の「再分配」では、当該生産物の生産者と消費者は分離し、各生産単位とは独立に、中心的な機関・主体が存在し、各生産単位が生産したものを徴収・集積し、その後、それを必要としている個人や集団に配分する。

《島の全生産物の内の相当の部分が村長から、それを貯蔵する首長に引き渡される。しかし、共同体の活動はすべて、島の仲間どうしあるいは他の島の隣人達をもてなしあう祭りや踊り

⁸ ここでは、一般的な「パーソナリティ」の意味に加え、それぞれのパーソナリティによって担われる社会的役割、「役柄」、「キャラクター」の意味を含む。

⁹ ポランニー『大転換』63頁。

¹⁰ 『人間の経済』93～94頁。

¹¹ 岡田知子、伴丈正志、伊藤庸一「集住の知恵 循環型社会の原理を読み解く」『建築雑誌』（日本建築学会、Vol.120、2005年2月）。

その他の催し[…中略…]を中心に動いているので、貯蔵システムの圧倒的な重要性が明白になる。このシステムは経済的には、分業、外国貿易、公共目的の徴税、防衛準備という現存のシステムの本質的部分をなしているものである》¹²。

上掲引用中の最後の一文にあるように、今日の政府の経済的機能の多くもこの「再分配」に当たる。

3つ目は、「家政」である。ポランニーはこれを「自らの使用のための生産」とし、その特徴を次のように記述する。《家政のパターンは閉鎖集団である。家族、定住地、荘園など、自給自足単位を形成している実在は全く異なっているが、原理は常に同一のもの、すなわち集団諸成員の欲求を満足させるための生産である》¹³。

この分配様式のもとでは、当該生産物の生産者と消費者が一致している自給自足の経済活動が行なわれる。この分配様式では、消費者・消費単位は、自分が生産したもの、あるいは自分が属する集団が生産したものを消費する。生産活動を行う集団の中には、必ず生産活動には参加できず消費だけを行う人員(負傷者・病人、乳幼児・高齢者など)が含まれるが、彼らは生産集団の一員であって、他の集団のメンバーでも独立の個人でもない。

この分配様式が支配的な社会は、原始的な狩猟採集社会、初期の農耕社会などであるが、現代社会にも部分的には、家庭の消費経済などとして残っている。

最後に「交換」(市場)である。この場合も、生産者と消費者は分離しているが、この分離は極限まで進んで両者は互いに匿名化する。不特定多数の者同志が互いに、経済的等価物を交換する。通常この分配は貨幣によって媒介されるが、実は物々交換も、商品交換の原初的な形態である。この分配様式が発展するにしたがって、生産物やサービスは、はじめから交換を目的に生産されるようになっていく。つまり生産者は自分で生産物やサービスを利用するために生産するのではなく、他人に売るために生産するようになる。

《あらゆる生産要素は販売のために生産されたとみなされるのであるが、そのような時、そしてその場合に限って、全生産要素は価格と相互に作用しあう需要・供給メカニズムに従属することになるからである》¹⁴。

この統合形態を担う諸主体の第1の関心は、対価として受け取ることのできる貨幣の多寡に集中する傾向が強まり、他方、消費者は、生産物やサービスの価格と使用価値に関心が集中しやすく、生産物の生産過程・流過程への関心は、少なくともこれまでは、希薄になりがちであった。総じて商品「交換」経済においては、経済主体は、商品・貨幣という「物」

¹² 『大転換』64頁。

¹³ 『大転換』70頁。

¹⁴ 『大転換』96頁。

に対する関心のほうが、互いの人格的な関係に対する関心より高い。

《ここでの財の生産には、互いに助力しあう互惠〔互酬〕的態度というものは含まれていなかったし、人々の欲求充足を任された家長が払うような配慮も、自分の仕事に対する職人の誇りも、公衆の賞賛による満足も含まれてはいなかった。——要するに、売買を職業とする人間にとっては、きわめてありふれた利得という単純な動機以外は何もなかったのである》¹⁵。

これら統合諸形態は、人間と自然との間の物質代謝を媒介する社会的物質代謝の様式としてみた場合、生産主体と消費主体および彼らの非有機的身体である自然という三者の関係として次ページの図のように表示することができるであろう。

b. マルクスの“分配および交換”の三段階および2つの依存関係と自由な個性

マルクスは、《すべての労働生産物、力能および活動の私的交換は、諸個人相互間の上位下位の位階的秩序（自然的な、または政治的な）のうえにうちたてられた配分とは対立している〔…中略…〕とともに、生産手段の共同占有と統制の基礎のうえに協働結合して〔associrt〕いる諸個人の自由な交換とも対立している。》¹⁷とし、労働生産物や力能および活動の配分に三つの段階ないし形態の区分があることを指摘する。すなわち、「私的交換」、「諸個人相互間の上位下位の位階的秩序（自然的な、または政治的な）のうえにうちたてられた配分」、「生産手段の共同占有と統制の基礎のうえに協働結合して〔associirt〕いる諸個人の自由な交換」である。

これら三つの「配分」に照応するものとして次の三つの「関係」が指摘されている。すなわち、《人格的な依存諸関係〔Abhängigkeitsverhältnisse〕（最初はまったく自然生的）は最初の社会諸形態であり、この諸形態においては人間の生産性〔menschliche Productivität〕は狭小な範囲においてしか、また孤立した地点においてしか展開されないのである。物象的依存性のうえにきずかれた人格的独立性は第二の大きな形態であり、この形態においてはじめて、一般的社会的物質代謝〔Stoffwechsel〕、普遍的諸関連〔universale Beziehungen〕、全面的欲求〔Bedürfnisse〕、普遍的諸力能といったものの一つの体系が形成されるのである。諸個人普遍的な発展のうえにきずかれた、また諸個人の共同体的〔gemeinschaftlich〕、社会的〔gesellschaftlich〕生産性を諸個人の社会的力能として服属させることのうえにきずかれた自由な個性は、第3の段階である》¹⁸。

「位階的秩序の上に打ち立てられた配分」は、《個人が、あるいは自然生的にであれ、歴史

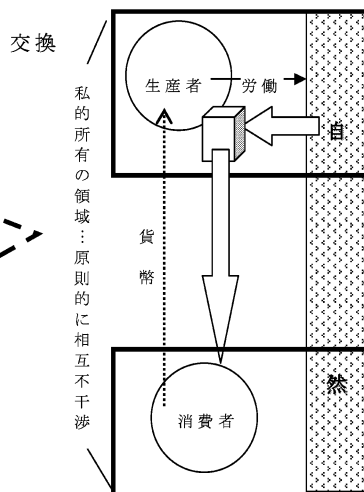
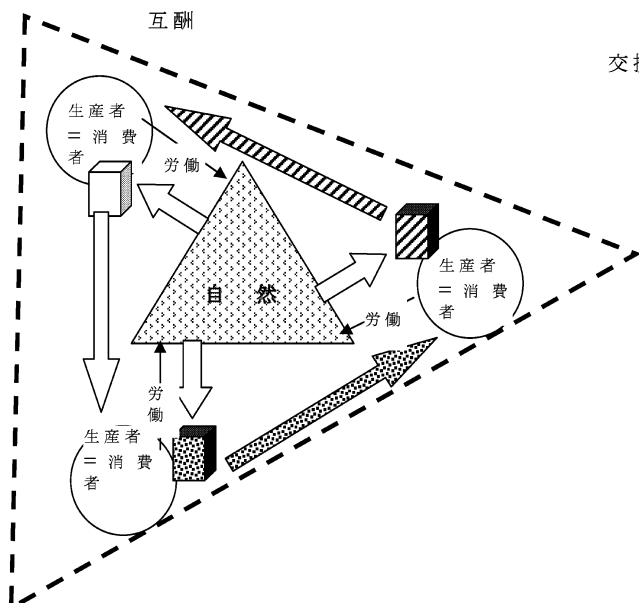
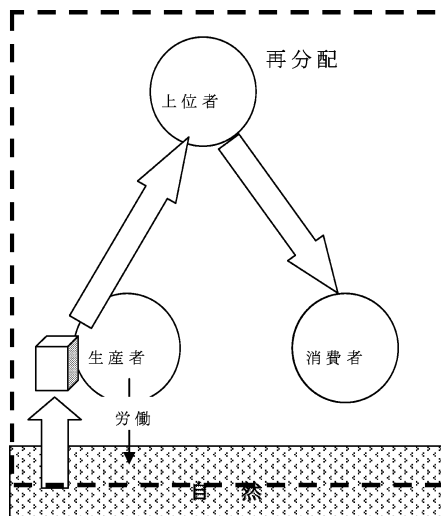
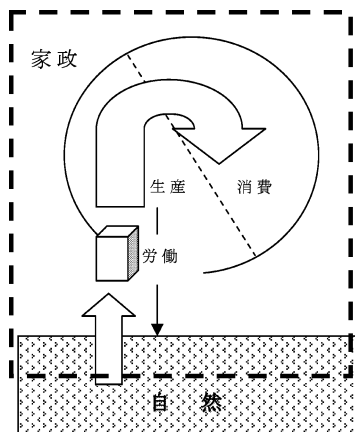
¹⁵ 『大転換』 99 頁。

¹⁷ 『資本論草稿集 1』 139～140 頁。

¹⁸ 『資本論草稿集 1』 138 頁。

【ポランニーの4つ「行動原理」(=「統合形態」)】

※ 人格的依存関係=共同体的関係



* 佐藤光氏の図¹⁶を参考にして作成。

¹⁶ 佐藤光『カール・ポランニーの社会哲学』ミネルヴァ書房，2006年，58～59頁。

的にであれ家族および種族〔Stamm〕（のちには共同団体〔Gemeinwesen〕）の形に拡大された個人が直接自然から自己を再生産している状態[…中略…]，あるいはまた彼の生産的活動と生産への彼の参加とが労働と生産物とのひとつの規定された形態に依存しており，彼の他の個人に対する関係がまさにそのようにして規定されている状態¹⁹とされ、「人格的な依存諸関係」に対応するものとされている。

「私的交換」については，《各個々の個人にとって生活条件になってしまっているところの，諸活動と諸生産物との一般的交換，それらの相互的な連関は，彼ら自身には疎遠で，彼らから独立したのものとして，つまり一つの物象〔Sache〕としてあらわれる。交換価値においては，人格と人格との社会的関連〔Beziehung〕は，物象と物象との一つの社会的関係行為に転化しており，人格的な能力〔persönliches Vermögen〕は物象的な能力に転化している²⁰。とあることから、「物象的依存性」との対応関係が見て取れる。

「協働結合して〔associiert〕いる諸個人の自由な交換」と「諸個人の共同体的〔gemeinschaftlich〕，社会的〔gesellschaftlich〕生産性を諸個人の社会的な能力として服属させることとうえにきずかれた自由な個性性」の対応関係はその文言から明らかであろう。

このようにマルクスは，社会的物質代謝の様式を生産関係の三つの発展段階に対応させて捉えている。

ところで，以上見てきた社会的物質代謝についての，ポランニーとマルクスそれぞれの把握には，何らかの関連があるのであろうか。

ポランニーの「交換」がマルクスの「私的交換」と対応していることは，容易に認めうるだろう。

また，「位階的秩序（自然的な，または政治的な）のうえにうちたてられた配分」は，「再分配」と対応しているように見えるが事柄はそれほど単純ではない。マルクスによれば，人格的な依存関係が支配的な諸社会では，すでに見たように《家族および種族〔Stamm〕（のちには共同団体〔Gemeinwesen〕）の形に拡大された個人が直接自然から自己を再生産している》とあり，これら小共同体がかなりの程度まで自給自足的なものと理解されていることがわかるが，この小共同体を包括するより大きな共同性が存在し，その《共同性は，どちらかといえば統一体が部族内家族の一人の首長で代表される，というしかたで現れることもあり，あるいは，家父長たちの相互の連関として現れることもある²¹ という。つまりは，自給自足的な小共同体の間に再分配（「部族内家族の一人の首長で代表される」）や互酬の関係（「家父長

¹⁹『資本論草稿集1』137頁。

²⁰『資本論草稿集1』137頁。

²¹『資本論草稿集2』121頁。

たちの相互の連関)が形成されていたということであり、これは、《西ヨーロッパで封建制が終焉を迎えるまでの、既知の経済システムは、全て互恵[互酬]、再分配、家政、ないしは、この三つの原理の何らかの組合せにもとづいて組織されていた》²² というポランニーの認識と基本的に一致しているといつてよいだろう。

「生産手段の共同占有と統制の基礎のうえに協働結合して〔associirt〕いる諸個人の自由な交換」については、ポランニーの「互酬」の高次復活とみなすことが可能であると考えられる。以下、行論を通じてこの点を確認していくが、マルクス自身の展開に即した考察については、『21世紀とマルクス』所収の拙論²³を参照されたい。

c. 社会的物質代謝の観点からの社会的経済の再定義

現代社会の経済システムは、中心的役割を果たす経済主体(アクター)の違いに応じて次の4つの領域(セクター)に分けて考えることができる。

そのうちの 하나가、公共セクターである。中央政府、地方自治体などの行政機関やそれらが設立する公共企業体が主たる活動主体となっているセクターである。第1節で見た社会的物質代謝をめぐる人々の「統合形態」に照らしてみれば、公共セクターは「再分配」を主たる統合形態とする領域であると位置づけることができる。企業や家計などから公共機関が費用を徴収し、サービスや財を生産しそれを必要とするものに供給する。

二つ目のセクターは、市場セクターである。そこでの主要なアクターは、民間営利企業であり、その「統合形態」は交換である。そこでは、各主体は利益の最大化、あるいは効用の最大化という目的のために私的な財を交換し合う。

これら二つのセクター、行政機関や公共企業体による公共セクターでもなく、民間の個人や組織による営利活動の場である市場セクターでもない、民間の協同組織による非営利の経済活動の場である第三の領域が社会的経済の領域、社会的経済セクターである。これは、「互酬」を主たる「統合形態」とする領域である。

第4のセクターでは、家族や地域共同体が主要アクターであり、その「統合形態」は家政が基本である。比較的閉鎖的な傾向の強い集団による自給自足の領域であり、他のセクターや全体社会との交流の乏しさから、インフォーマルセクターと呼ばれる。

このうち、第3の領域である社会的経済が、代表的論者によってどう捕らえられているかを一瞥しておこう。

²² 『大転換』72頁。

²³ 「社会的分業の『ネットワーク』化と商品生産の揚棄」(大谷禎之介編『21世紀とマルクス』桜井書店、2007年、第11章)。

ドゥフルニとモンソン編集の『社会的経済——近未来の社会経済システム』の巻頭の論文で編者の一人モンソンは、《社会的経済とは積極的な定義というよりもむしろ、公共セクターと資本主義セクターの経済を除外することによって示される定義なのである》²⁴と指摘している。また、もう一人の編者ドゥフルニは、同書の第二論文で社会的経済の独特の性格としてフランスでよく言われるものを、《利益を動機としない、加入の自由、民主的経営、公権力からの独立》²⁵とまとめている。

「利益を動機としない」という性格付けは、「資本主義セクター」（市場セクター）の主たるアクターである民間営利企業との対置であり、「公権力からの独立」は公共セクターのアクターである公企業、公共機関との対置である。そして、「加入の自由、民主的経営」、人格間の拘束的な相互依存や支配・隷属関係が生まれやすいインフォーマルセクターとの対置である。

V. ペストフの場合、「第3セクター」の特質は、「非営利」・「フォーマル」・「民間」の三要素にまとめられる。「非営利」は、物象化を克服するための、市場社会的な行動原理（利潤の極大化）によらない財・サービスの供給を意味し、フォーマルは、家族・コミュニティといったインフォーマルな関係において陥りがちな人格的依存関係からの脱却を意味する。最後に「民間」は、官僚制を通じて行われる国家権力による恣意的な統制からの自由を意味している。

ここまでのところ、タームこそ異なるがペストフとドゥフルニ&モンソンの見解はほぼ同一の内容を示していることが確認できる。

しかし、われわれはここで、「利潤を動機としない」とか「非営利」ということがより積極的にはどのような意味内容を持つのかを確認する必要がある。つまり営利が動機でないとすれば、社会的経済のアクターは何を動機として行動するのかということである。

ペストフは、この点について、第3セクターの主要アクターである協同組合、ボランティア組織などの社会的企業の活動目的は、主として「労働生活の再生と豊富化」、「クライアントと消費者のエンパワーメント」など、労働者や需要者の要求の充足におかれていると指摘している。企業としての収益の確保は、これらの活動を維持し発展させるための手段と位置づけられる²⁶。

資本の自己増殖という排他的目的の追求は、労働者相互、消費者相互、両者を含むマルティ・ステーホルダ相互の支援という目的のために抑制されるのである。

ペストフの見解においてさらに重要なのは、非営利的な財・サービス供給を実現するため

²⁴ ドゥフルニ、モンソン『社会的経済——近未来の社会経済システム』（富沢他訳、1995年、日本経済評論社）1頁。

²⁵ 同上、19頁。

²⁶ ペストフ『福祉社会と市民民主主義』（藤田暁男他訳、200年、日本経済評論社）、14～26頁。

には、「共同生産者としての市民の参加」が不可欠であるとされている点である²⁷。具体的には、「マルティス・テークホルダー協同組合」の実践として紹介されている。たとえば、カナダの保険協同組合、コオペレーターズ・グループは、出資者・職員・顧客を組合員とするマルティ・ステークホルダー協同組合の形態で、子会社としてカナダ・データサービス社を設立した。モンドラゴン協同組合企業体の流通部門を担うエロスキ生協も消費者とワーカーの二元的な組合員制度を持つことが紹介されている²⁸。このような企業組織のあり方は、企業の保有する生産資源が各種ステークホルダーの、そのなかでも生産者と消費者の共用・共益資源となっていることを意味するのであり、以下に見るコモンズ(広義)の現代的な形態と見ることができる。

2 コモンズと社会的物質代謝

1) コモンズとは何か

コモンズとは、入会地などの地域住民の共用・共益資源をさす言葉であるが、一口にコモンズといってもそこには、いくつかの種類がある。

閉鎖的コモンズ(タイトなローカル・コモンズ)は、共同体のもの(共同体の所有物)であり、共同体のメンバーでないと利用できない。メンバーの範囲、その地位と役割は固定的・確定的である。

人々は、共同体の成員として、共同体の秩序を維持再生産するために割り当てられた規範的役割を各自の排他的利益よりも優先し、種々の資源も共同体の所有物として取り扱う。すなわち閉鎖的コモンズとなっている資源は、共同体が設定するルール(慣習や掟、仕来たり)や共同体を代表する人物の意志に従うかぎりでのみ取り扱うことが許されるのである。

このように閉鎖的コモンズが、利用権者の範囲や各利用者の権限・義務・役割がはっきりと確定されているものであるのに対して、利用と管理を規制する慣行や規則がより緩やかで利用権者の制限も明確でなく、地域外の人間であってほとんど規制なく利用できるようなコモンズも存在する。このような規制の緩やかなコモンズは、ルースなローカル・コモンズと呼ばれる。

《ソロモン諸島マライタ島では、“土地はクラン(氏族)のもの”である。クランの一人ひとりが分割して所有するのではなく、クランが全体として所有するという形である。日本の農村社会学などが「総有」と呼んできたものに符合する形態である。誰かが勝手にその土地の一部を処分(売却)したりするのはもちろん許されないし、誰かが勝手にココヤシ・プラ

²⁷ 同上, 127~128頁。

²⁸ 同上, 144頁, 147頁。

ンテーションを作ったりするのも許されない。クラン全体の話し合いの中でそれは決められる。クランのメンバーは、その所有する土地のどこで畑を作ってもいいし、また、テリトリー内の森のどの有用植物を採取してもよい。クランは全体として、そのテリトリーを管理しているという形をとっている。》

《当該クラン以外の人間がその土地を利用できる》《Aというクランの土地をBというクランのメンバーが利用することはさしたる問題がないとされるし、実際によく行われてきた》

《畑を作ることも、森の有用植物を採取することも、また、森の木を建材用に切り倒すことも、ほとんどの場合、特にクランAと相談せずとも可能である。もちろん、BのメンバーがAの土地で集落を形成することも問題がないし、これまた、よく行われてきた》

《そのクランの地がどこからどこまでか、実ははっきりしない。また、そのクランの成員が誰なのかも、それほどはっきりしているわけではない。》²⁹

このような「タイト」と「ルース」という2種類のローカル・コモンズの他にもうひとつ、グローバル・コモンズと呼ばれるものがある。これは海洋や大気など、「地球規模での共有財」として取り扱うことが望ましいとされるものを指して用いられている言葉である。しかし、これはひとつの理念を示す言葉であって、「気候変動防止枠組み条約」の議論に見られるように、これらのものを地球規模のコモンズとしてルールにもとづいて協同利用する試みは、始まったばかりである。現状では、特定の所有主の存在しない地球規模の環境資源の多くは、誰でも自由に（勝手に）利用できる状態（＝オープンアクセス）の資源となっている。しかし、そうした状態を放置しておけば、将来さまざまな問題が引き起こされる危険性が明らかになってきたため、コモンズとして位置づけなおすことが急がれている。

以上、コモンズの類型を一瞥してきたが、最後に以上の知見をわれわれの第1章での人間と自然との間の物質代謝の議論と照らし合わせて整理しておきたい。

物質代謝論の観点から捉え返せば、コモンズとは、ルールにもとづく協同利用の対象となっている環境資源、自然資源のことである。ローカル・コモンズは、地理的空間的にある程度限定された範囲の中で、協同利用されている環境資源・自然資源ということになる。それに対して、オープンアクセスは、こうしたルールが存在しないか、崩壊した状態で、個々の経済主体が私的・排他的判断にもとづいて環境資源、自然資源を無秩序に利用している状態である。

以上は、いわば狭義のコモンズであって、より広義において捉えるなら、環境資源・自然資源のみならず、相対的に自立的な複数主体がルールに基づき協同利用している資源一般についてコモンズとみなすことも可能である。1章2)節C項でみたマルティス・テークホル

²⁹ 宮内泰介 編著『コモンズをささえるしくみ』新曜社2006年、12～13頁。

ダー協同組合の生産資源は、その例である。

2) ローカル・コモンスの解体と市場経済

ある生産物の循環が家族共同体の内部で完結するなら、この生産物の生産・分配・消費に利用される環境資源・自然資源は単一の経済主体としての「家族共同体」の完全占有物として取り扱われる。しかし、現実にはマルクスが取り上げている農民家族ですら、完全に孤立して閉じた経済系であったわけではない。

こうした小共同体同士の間で社会的な物質代謝が行われるなら、そこでは、多かれ少なかれ「家政」以外の「行動原理」が機能する余地が生じる。それは、はじめ、「互酬」や「再分配」を中心としていたが、社会的物質代謝の規模が拡大するにつれて「交換」の比重が高まっていた。生産と消費が、時間的・空間的分離され、社会的物質代謝を行う主体の関係は相互に独立的となり、伝統的な「互酬」や「再分配」がある程度前提せざるを得ない人格的依存関係は希薄になっていく。

「交換」による社会的物質代謝が一般的になることによって次のような事態が進行していく。消費者は、自分が消費する生産物を生産するにあたって生産者がどんな環境資源・自然資源をどのように利用しているのかを十分知らない状態になり、逆に生産者は消費者がその生産物の消費に当たって環境・自然にどんな影響を与えるのか、基本的には関心をもたなくなる。社会的な規制等がない限りそのことについてあえて情報を得ようとは努力しない。

両当事者は、互いが行っているであろう自然との間の物質代謝には関心を持たず、消費者は生産者が行う自然との間の物質代謝の結果である生産物のみに関心を向け、生産者もまた、この生産物の対価として消費者から受け取ることでできる貨幣の額に第1の関心を抱かざるを得ない。

このように互いの自然との間の物質代謝の領域が排他的領域として相互に干渉できない、あるいは干渉する必要を感じない領域となり、ただ生産物と貨幣にのみ関心が集中していく状態が人格的依存関係から物象的依存関係への生産関係の転換であり、共同体的な経済から市場経済への移行である。

3) 地域の環境資源を協同利用する試み

社会的経済セクターとして、「互酬」が復活したのは、福祉など営利活動による供給がなじまないとされた領域で主たる責任主体であった行政機関・公共企業体の活動の限界が見えてきたことによる。しかしそれだけでなく、物象的依存関係の中で環境・自然が事実上、オープンアクセスの対象となっていくことによって生じた問題があったからでもある。その問題とは、リゾート開発などの乱開発、森林資源・漁業資源など再生資源の乱獲による枯渇、反

対に収益性の低い地域が取り残され、たとえば農業の粗放化や後継者難が生じるなどである。

環境資源・自然資源の利用と管理において、オープン・アクセスから私有財へという市場経済の論理がむき出しで貫かれれば、人間の非有機的体である自然が損なわれる事態が往々にして生じることが明らかになったのである。

市場経済がもたらしたとされるこのような事態を受けて、市場経済への補完、代替、あるいはこれと完全に置換すべきものとして新たな経済システムがもとめられている。しかし、それは、共同体的な経済の単純な復活であってはならないし、ソ連などの国家資本主義に代表されるような経済の国家管理であってもならない、ということから「社会的経済」が注目されることになったのである。

地域の環境資源をローカルであるが他地域にも開かれたコモンズとして協同利用しようとする試みが生まれている。

一例のみ挙げよう。

《秋田県二ツ井町にある「木ネット事業協同組合」（代表：加藤長光氏）は、木材が森林組合、森林市場、製材所、木材店、建設会社、などを経てやっと建築主（消費者・住まい手）に届くという、従来の生産・流通方式による諸問題を解決する目的で、1990年に設立された。その方法は、組合が仲介役となって製材・加工所と住宅の建築主、建設施工者（大工・工務店）を結び付けて、産地直結による住宅生産を実現しようとしている。

また、住まい手が一定額を出資して山の木の所有者になるために、山の所有者と分取林契約を結ばせ、「木ネット」がその仲介役を果たすというしくみも考えられている³⁰。

資源を所有する地域の側にとって、消費者を「商品交換」における買い手のように匿名的な、一見客として扱うのではなく、地域経済のパートナーとして位置づけ恒常的な関係を構築できるかどうか、これらの取り組みの成否の鍵となる。消費者にも一過的・単発的な消費行為としてではなく、相手側に対する深い知識・配慮・コミットメントが要求される経済行為であることを自覚して取り組むことが求められる。

つまり、一般の商品交換と異なり、恒常的なパートナーシップの構築のために双方に相応の努力が必要となる。しかし、これによって地域の自然・環境資源の社会的有用性をさらに引き出し、これらの資源の保全と涵養に他の資源や労力を投入して地域の再生に取り組む担い手の輪を広げることが期待されるのである。消費者は、自分が享受する便益或使用価値の生産に「共同生産者」として参画するだけでなく、そうした便益或使用価値の生産要素である自然環境の保全にも貢献する。立場の異なる、相対的に自立した諸主体が対象を協同利用

³⁰ 東北開発研究センター「持続可能な地域経済研究会」編『持続可能な地域経済の再生』（2004年、ぎょうせい）、156頁。

することであり、地域の自然環境を対象とした社会的経済の実践である。

参考文献

- 松井 健 責任編集『資源人類学 06 自然の資源化』弘文堂，2007年。
日本村落研究会編『村の資源を研究する』農山漁村文化協会，2007年。
三俣，森元，室田編『コモンズ研究のフロンティア』東京大学出版会，2008年。

本論文は、研究促進奨励金による助成を受けた共同研究「西部大開発と環境問題」の成果の一部である。

(あさかわ まさみ マルクス経済学専攻)

(2009年3月3日受理)